

## 外部有識者委員会意見書

## 意見書

本意見書は、「平成 18 年度年間事業評価等に係る外部有識者委員会」(構成委員は別紙の通り。)第 4 回会合(平成 20 年 7 月 14 日)での議論を踏まえ、評価結果の妥当性及び業務運営評価制度の今後の運用改善に向けた意見を取りまとめたものである。今回の議論の前提となる、第 3 回会合(平成 19 年 12 月 11 日開催)における評価手法等に関する意見は別添の通り。

### 1. 報告書の妥当性について

評価手法は適切に適用されており、報告書は妥当である。その他、改善が見られる点、また留意すべき点は以下の通り。

- (1) 今次業務戦略評価では、平成 20 年 10 月に予定されている組織移行も視野に入れつつ業務戦略の妥当性や今後の方向性を分析しており、時宜を得た取り組みと評価される。
- (2) 業務戦略評価対象期間(平成 17～19 年度)の各課題の評価結果はメリハリの効いた内容となっており、マネジメントレベルの経営的判断が現場に活かされていると言える。一方、アカウンタビリティの観点からは、段階評価結果に大きな推移のあった課題を中心に、評価の根拠については丁寧な説明が必要になる。

### 2. 制度運用、その他について

- (1) 業務戦略は各分野の目指すべき目標を具体的に記すことが必要だが、JBIC はその業務の性質上、外部環境の変化に機動的に対応した取り組みが求められるところ、現場の裁量の余地を残すことも必要である。現行業務戦略(平成 17 年 4 月改定)は、こうした具体性と柔軟性のバランスが考慮されており、移行後の新機関を含め類似機関においても参考事例となる。
- (2) 評価結果の内部マネジメントへの活用や短期的課題の取り組み状況を評価する上では情報の鮮度が重要であり、評価の迅速化を図る、もしくは実績値等の中間報告を行うことも考えられよう。
- (3) 課題間の優先順位付けを行うことを通じて、より戦略的な業務運営を推進する、もしくは国民やステークホルダーに向けたメッセージを発信することも重要である。
- (4) JBIC はその業務の性質上、投入資源が直ちに業務実績に反映される組織ではないが、「業務運営評価制度の評価」でも触れられているように、業務実績の費用対効果を見る意味で投入資源の情報が提供されることは有用と言える。

平成 20 年 7 月 25 日

国際協力銀行業務運営評価制度  
平成 18 年度年間事業評価等に係る  
外部有識者委員会  
座長 高木 勇三

業務運営評価制度：平成 18 年度年間事業評価等に係る外部有識者委員会  
第 3 回委員会議事要旨（平成 19 年 12 月 11 日開催）

「業務戦略評価の位置付け」及び「評価手法」については、委員会より妥当との判断を得た。更に、この点に関連して、以下の意見があった。

1. 業務戦略評価の位置付け及び評価手法について

- (1) 今次評価においては、現行評価制度のもとでの経験、ノウハウを新組織に継承し、新組織の業務戦略の形成につながるような内容にまとめることが望ましい。
- (2) 今次評価は現行評価制度における最後の評価となるところ、業務運営評価制度そのものの総括評価を行うことは意義があると認められる。
- (3) 組織移行後も両業務の連携は戦略的観点から重要であり、今次評価にて連携の好事例やメリット等について触れることが望ましい。

2. 制度運用、その他について

- (1) 中期的な課題の策定・評価や PDCA サイクルを通じた新規ニーズへの対応、業務の改善は現行評価制度の長所であり、新組織においてもこのような制度が継承されることが望ましい。
- (2) 組織移行後も両業務の連携を図る上で、例えば新組織における戦略や評価の視点に連携に関する項目を盛り込むことも考えられよう。

以 上

委員一覧（座長を除き 50 音順）

高木勇三 公認会計士（座長）

岩崎慶市 株式会社産業経済新聞社論説副委員長

大住莊四郎 関東学院大学経済学部教授

讚井暢子 社団法人日本経済団体連合会常務理事

城山英明 東京大学大学院法学政治学研究科教授